

NEWS ニュース

日本語教育指導者養成プログラム (修士コース) 開講

本年10月より新規プログラムとして、日本語教育の修士コースが始まります。

このプログラムは、ODA対象国の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者を対象として、1年間で日本語教育の修士コースを修了するものであり、各国における日本語教育指導者の養成を目的としています。

実施にあたっては、外国人日本語教師に対する日本語教育の実績を有する「国際交流基金日本語国際センター」、言語学・国語学等の学問的研究機能を有する「国立国語研究所」、政策研究においての文化に関する教育研究機能を有する「政策研究大学院大学」の3機関が連携し、3機関の指導講師による、高度で実践的な学位プログラムになります。

本年度は9名(インドネシア、タイ、フィリピン、インド、メキシコ、ブラジルより各1名、マレーシア3名)の合格者が決定しており、平成14年度(2002年10月開始)については、15名程度の入学者を予定しております。

1. コース期間：1年(4学期制)
2. 取得学位：修士(日本語教育)

学位の認定は、上記の3機関で構成される委員会が行い、政策研究大学院大学より学位が授与されます。

3. カリキュラム概要：(1)コミュニケー

ション能力⁽²⁾日本語の構造と言語研究
(3)言語教育(4)社会・文化・地域

修了要件単位数=36単位以上

4. 申請手続：最寄の当基金事務所または在外日本公館より申請書入手し、所定の申請書および必要書類を2001年12月3日までに当該機関に提出して下さい。個人での申請になりますが、所属機関長の推薦状が必要です。
5. 選考試験・結果発表：書類審査の後、2002年2月に第二次審査(筆記試験・口述試験)を実施する予定です。合格判定は上記3機関で構成される委員会が行い、2002年4月に合格者を発表します。申請要領は、最寄の当基金事務所もしくは在外日本公館にお問い合わせ下さい。

日本語教育論集「世界の日本語教育」 第11号発刊

日本語国際センターが編集・発行している日本語教育論集「世界の日本語教育」の第11号が発刊されました。この論集は、世界各国で行われている日本語教育や日本語研究分野の研究成果を紹介するために毎年発行しているものです。第11号には世界16カ国・地域から58編の投稿があり、その中から選ばれた15編の論文が掲載されています。

本論集は国内外の主要な日本語教育機関に寄贈されるほか、市販もされておりますのでどうぞ御利用ください。(定価2,200円)

市販についてのお問い合わせ先：

(株)凡人社

〒102 0093 東京都千代田区平河町

1 3 13 菱進平河町ビル8階



Tel: +81 3 3263 3959

Fax: +81 3 3263 3116

国際交流基金主催 日本語教師会・学会国際シンポジウム

当センターは今年10月27日に、日本語教師会・学会国際シンポジウム「国境を越える日本語教育 - 地球規模でのネットワーク作りを目指して -」を開催します。

現在、海外には120以上もの日本語教師会や学会がありますが、これらのネットワークは、これからの日本語教育の活性化にはならないものです。シンポジウムでは、海外の11の日本語教師会・学会の代表者が一堂に会して情報交換し、今後の教師会の役割について議論します。また、国内の日本語教育支援団体との連携や国を越えたネットワークの可能性についても討議します。海外の日本語教師会・学会が横断的に集まり討議を行う初の試みです。詳細はホームページで。

<http://www.jpff.go.jp/j/urawa>
シンポジウムの様子は次号で報告します。

日本語学習者及び教師向けの日本語・ハンガリー語バイリンガル専門情報誌誕生

ハンガリーでも日本語学習者数が年々増えてきていますが、ブダペスト以外の地域では、日本語や日本に関する情報を入手しにくいのが現状です。

そこで有志の日本人及びハンガリー人日本語教師が手を組んで、特に地方の学習者・教師向けに日本語・ハンガリー語バイリンガル専門情報誌「かりん」を発行することにしました。主な内容は「日本の時事問題」「文法説明や練習」「教え方のヒント」などですが、更なる充実を目指していきたいと考えております。

(かりん編集局 住所：

Bocsikai u.5, Solymar, 2083 Hungary)

編集部から

今回の特集では「続 教科書を作ろう」を紹介しました。当センターが1998年に実施した海外日本語教育機関調査によると、海外の中等教育段階で日本語教育を実施している国は58カ国にのぼり、学習者は約110万人になります。また、日本語教育を実施する上で、教材不足が問題だと考えている機関が一番多くなりました。これだけ多くの国で日本語教育が実施されていると、学習環境や目的は多岐にわたっており、たくさんの教材が市販されているとはいえ、それぞれの事情にあったものを探すのは難しいと思われれます。「教科書を作ろう」は、よい教

材を求めている先生方が自由に使える素材集として制作されました。どうぞご利用ください。

次号から新しい連載企画が始まります。「日本語教育ホームページ紹介」(仮称)では、インターネット上で利用できる日本語、日本事情のリソース、日本語学習ツール等から、海外の日本語教師に役に立ちそうなホームページを紹介いたします。内容と共に、利用法についても提案していく予定です。「初中級の文法指導(仮称)では、初級後半から中級の文法指導上の疑問や問題点をとりあげます。どうぞお楽しみに。(K)

*編集部では、『日本語教育通信』に対するご意見や皆さんの学校の状況などを書いたお手紙をお待ちしています。

『日本語教育通信』 第41号

2001年9月発行

発行・編集 国際交流基金
日本語国際センター 情報交流課
〒336 0002 埼玉県さいたま市北浦和5 6 36
The Japan Foundation
Japanese-Language Institute, Urawa
(6-36 Kita-Urawa 5 chome, Saitama-shi,
Saitama 336-0002, Japan)
TEL 048 834 1184 FAX 048 830 1588
E-Mail jfnckt@jpf.go.jp
編集協力
財団法人 国際文化交流推進協会
Assoc. ACE Japan (Japan Association for
Cultural Exchange)
© 2001 by The Japan Foundation

(表紙イラスト：村井宗二) 古紙100%再生紙使用